



わが国の経済・金融情勢と金融政策

— 徳島県金融経済懇談会における挨拶 —

2017年3月1日

日本銀行

佐藤 健裕

海外経済

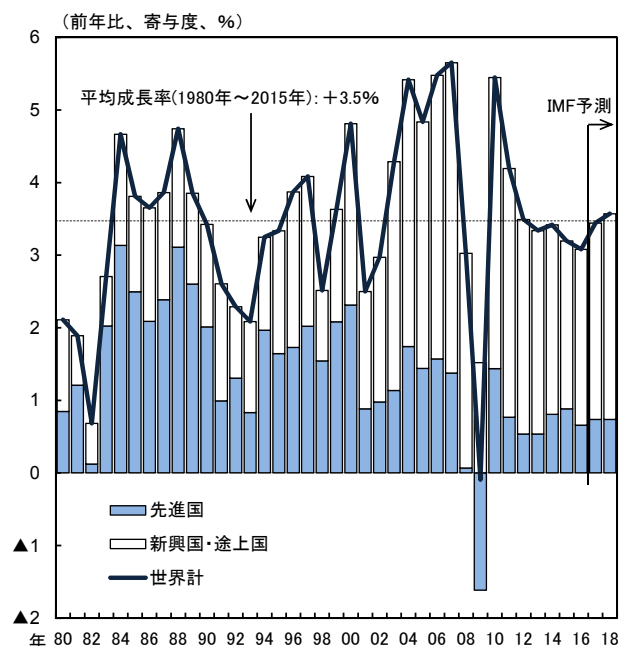
①IMFによる世界経済見通し

【2017年1月時点】(実質GDP成長率、前年比、%、%ポイント)

	2015年	2016年 推定値	2017年 見通し	2018年 見通し
世界	3.2	3.1	3.4 (0.0)	3.6 (0.0)
先進国	2.1	1.6	1.9 (0.1)	2.0 (0.2)
米国	2.6	1.6	2.3 (0.1)	2.5 (0.4)
ユーロエリア	2.0	1.7	1.6 (0.1)	1.6 (0.0)
英国	2.2	2.0	1.5 (0.4)	1.4 (-0.3)
日本	1.2	0.9	0.8 (0.2)	0.5 (0.0)
新興国・途上国	4.1	4.1	4.5 (-0.1)	4.8 (0.0)
アジア	6.7	6.3	6.4 (0.1)	6.3 (0.0)
中国	6.9	6.7	6.5 (0.3)	6.0 (0.0)
ASEAN	4.8	4.8	4.9 (-0.2)	5.2 (0.0)
ロシア	-3.7	-0.6	1.1 (0.0)	1.2 (0.0)
ラテンアメリカ	0.1	-0.7	1.2 (-0.4)	2.1 (-0.1)

(注1)IMF公表のGDPウェイト(購買力平価基準)を用いて算出。
 (注2) ()内は2016年10月時点における見通しからの修正幅。
 (資料)IMF

②世界経済の長期推移



(注)2016年10月時点。
 (資料)IMF

展望レポートの経済・物価見通し (2017/1月)

【2016～2018年度の政策委員の大勢見通し】

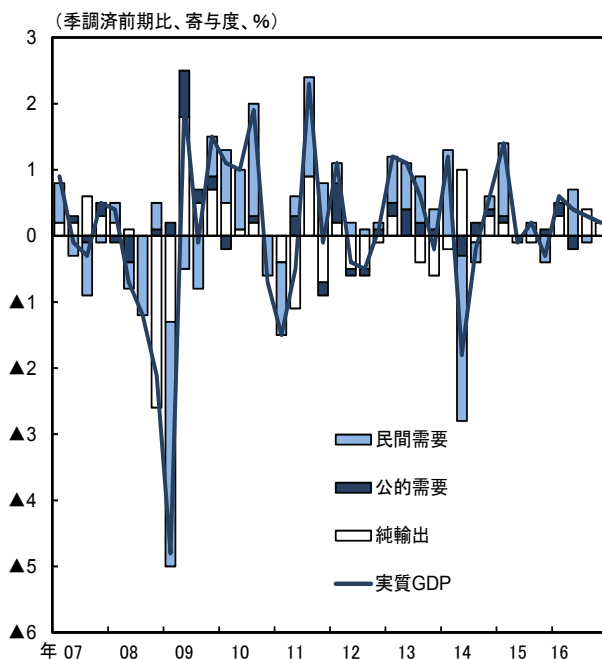
——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.2～+1.5 <+1.4>	-0.2～-0.1 <-0.2>
10月時点の見通し	+0.8～+1.0 <+1.0>	-0.3～-0.1 <-0.1>
2017年度	+1.3～+1.6 <+1.5>	+0.8～+1.6 <+1.5>
10月時点の見通し	+1.0～+1.5 <+1.3>	+0.6～+1.6 <+1.5>
2018年度	+1.0～+1.2 <+1.1>	+0.9～+1.9 <+1.7>
10月時点の見通し	+0.8～+1.0 <+0.9>	+0.9～+1.9 <+1.7>

(注) 消費者物価(除く生鮮食品)の前年比に対するエネルギー価格の寄与度については、2016年度で-0.6%ポイント程度であるが、2017年初に概ねゼロとなり、その後、若干のプラスに転じていくと試算される。
(資料) 日本銀行

2

日本経済：実質GDPの推移



(資料) 内閣府

(季調済前期比、寄与度、%)

	2014			2015			2016				
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実質GDP ①	▲1.8	▲0.2	0.6	1.4	▲0.1	0.2	▲0.3	0.6	0.4	0.3	0.2
在庫 ②	1.0	▲0.4	▲0.2	0.6	0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.2	▲0.3	▲0.1
輸入 ③	0.8	▲0.3	▲0.2	▲0.1	0.5	▲0.5	0.1	0.2	0.2	0.0	▲0.2
最終需要 ④=①-②-③	▲3.6	0.5	1.0	0.9	▲1.0	0.9	▲0.3	0.6	0.0	0.6	0.5
実質GDP ⑤	▲1.8	▲0.2	0.6	1.4	▲0.1	0.2	▲0.3	0.6	0.4	0.3	0.2
交易利得 ⑥	0.2	0.1	0.3	0.8	0.1	0.3	0.1	0.5	0.2	▲0.1	▲0.2
実質GDI ⑦=⑤+⑥	▲1.6	▲0.1	0.9	2.2	0.0	0.5	▲0.2	1.1	0.6	0.2	0.1
海外からの実質純所得 ⑧	0.1	0.3	0.4	▲0.4	0.3	0.0	0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.1
実質GNI ⑨=⑦+⑧	▲1.4	0.2	1.3	1.7	0.3	0.5	▲0.1	0.7	0.3	0.1	0.0

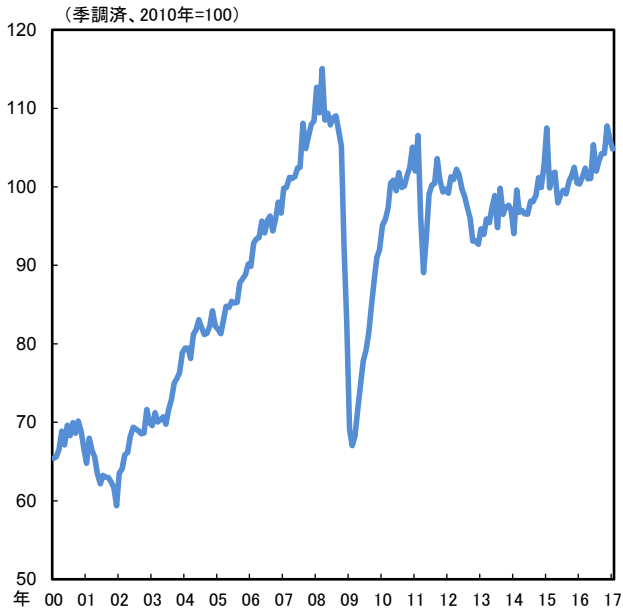
(前年比、寄与度、%)

実質GDP	▲0.3	▲1.1	▲0.3	▲0.1	1.8	2.1	1.1	0.3	0.9	1.1	1.7
実質GDI	▲0.5	▲1.3	▲0.1	1.4	3.1	3.7	2.4	1.5	2.0	1.8	2.0
実質GNI	▲0.9	▲0.8	0.6	1.9	3.6	3.9	2.3	1.4	1.3	1.1	1.2

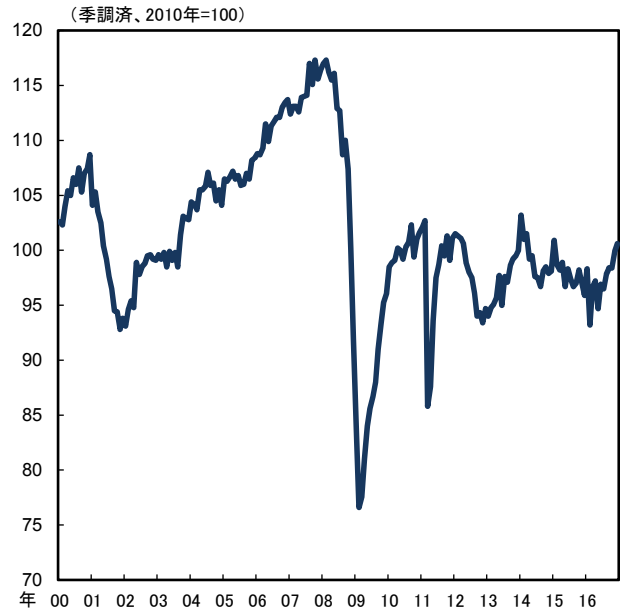
3

輸出と生産

①実質輸出

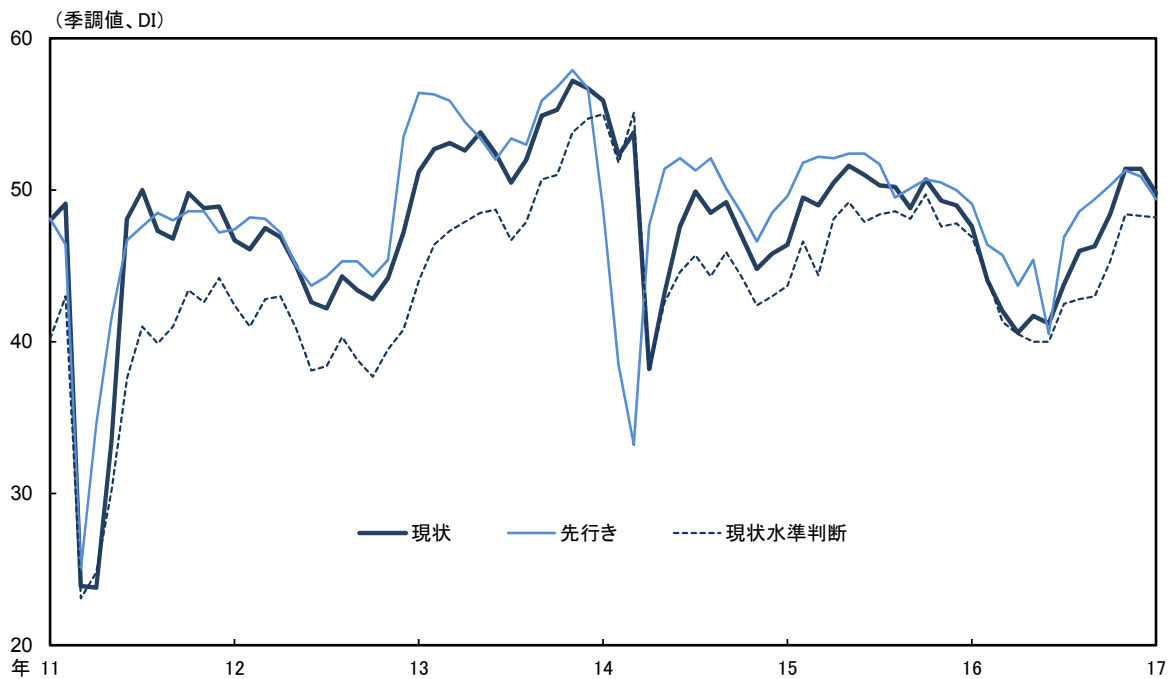


②鉱工業生産



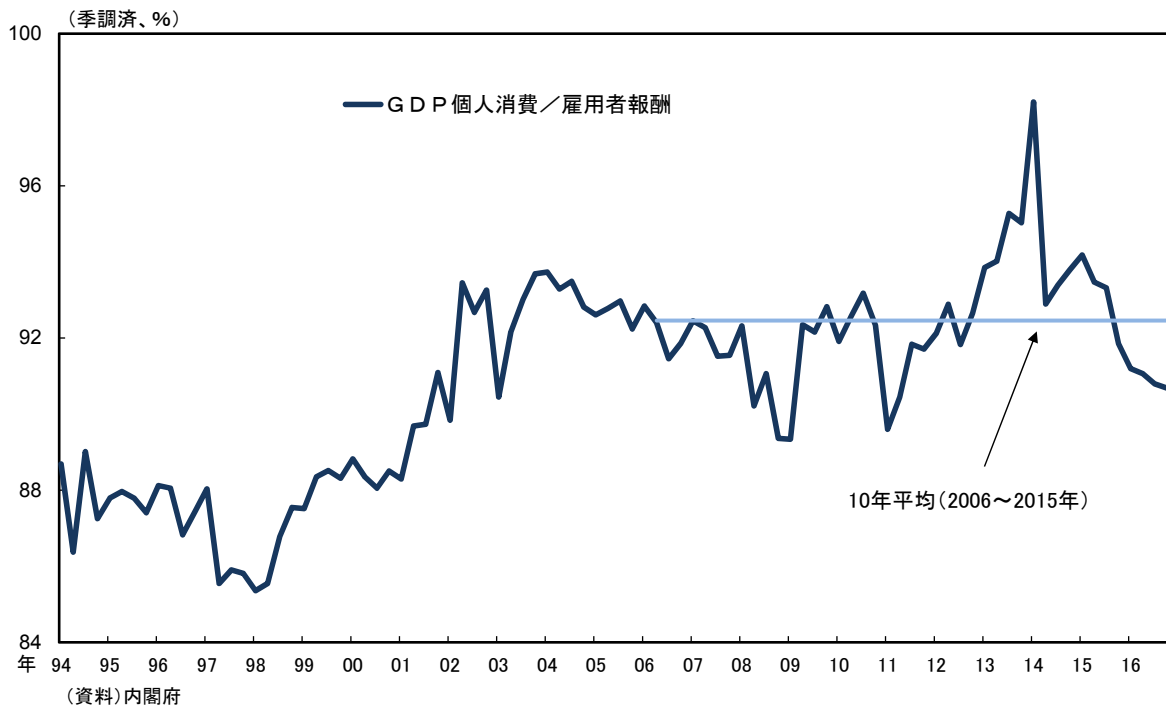
(資料)財務省、日本銀行、経済産業省

景気ウォッチャー調査



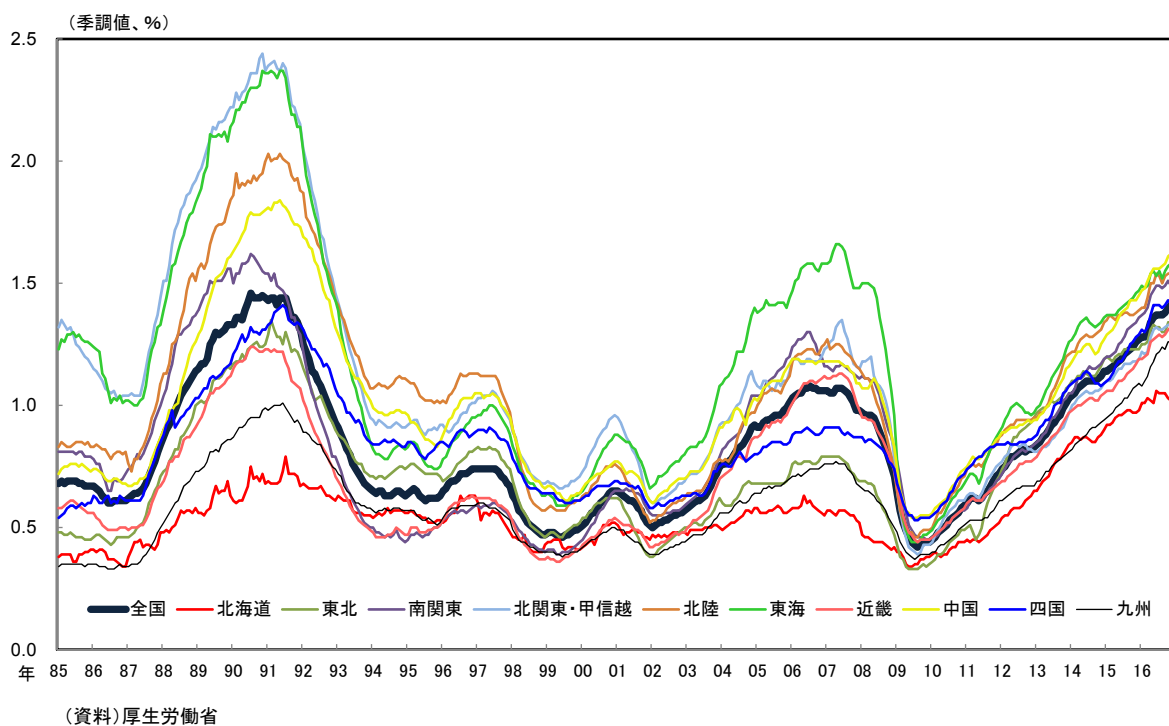
(資料)内閣府

雇用者報酬ベースの消費性向



6

地域別有効求人倍率



7

職業別有効求人倍率

(倍、万人)

	有効求人倍率			【参考】有効求人倍率 (除くパート)
	(含むパート)	有効求人	有効求職	
事務的職業	0.42	20	47	0.38
一般事務的職業	0.33	13	40	0.29
サービスの職業	3.28	57	17	2.67
専門的・技術的職業	2.20	45	20	2.19
販売の職業	1.92	27	14	1.67
生産工程の職業	1.48	21	14	1.40
輸送・機械運転の職業	2.21	11	5	2.14
建設・採掘の職業	3.84	9	2	4.03
運搬・清掃・包装等の職業	0.73	20	27	0.49
その他とも計	1.36	220	162	1.27
介護関係職種	3.60	26	7	2.97

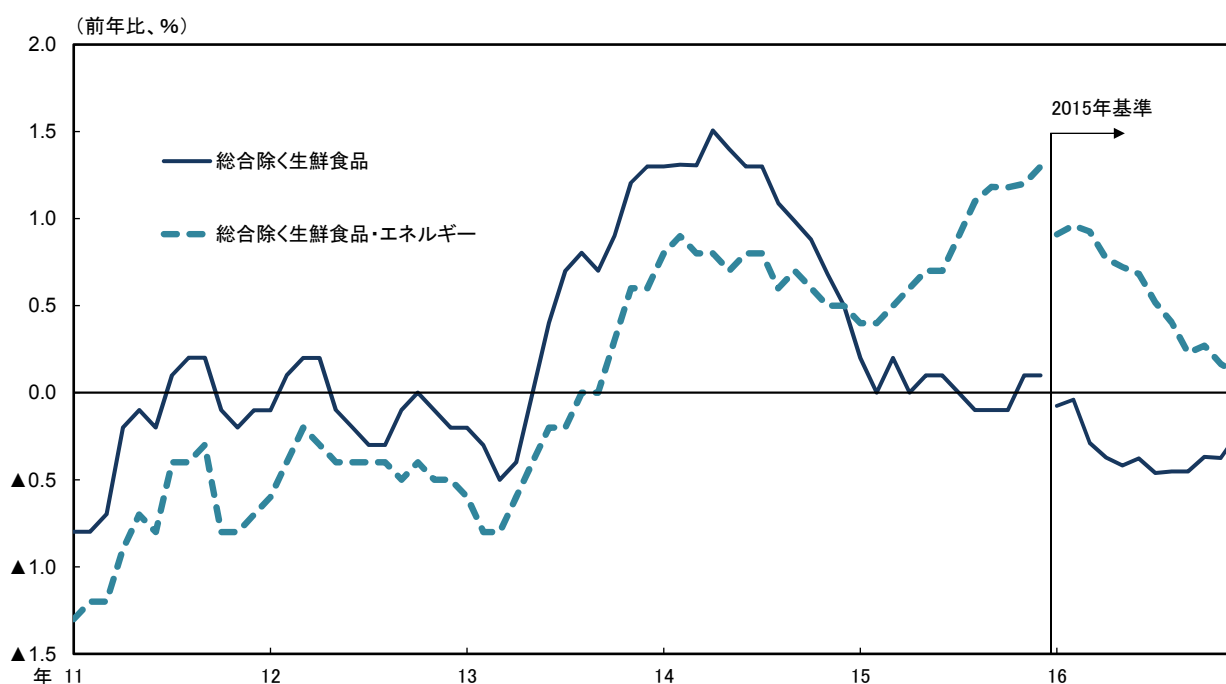
(注1) 常用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの[季節労働を除く])が対象。2016年12月時点。季節調整前計数。

(注2) 「介護関係職種」は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」。

(資料) 厚生労働省

8

消費者物価 (1)

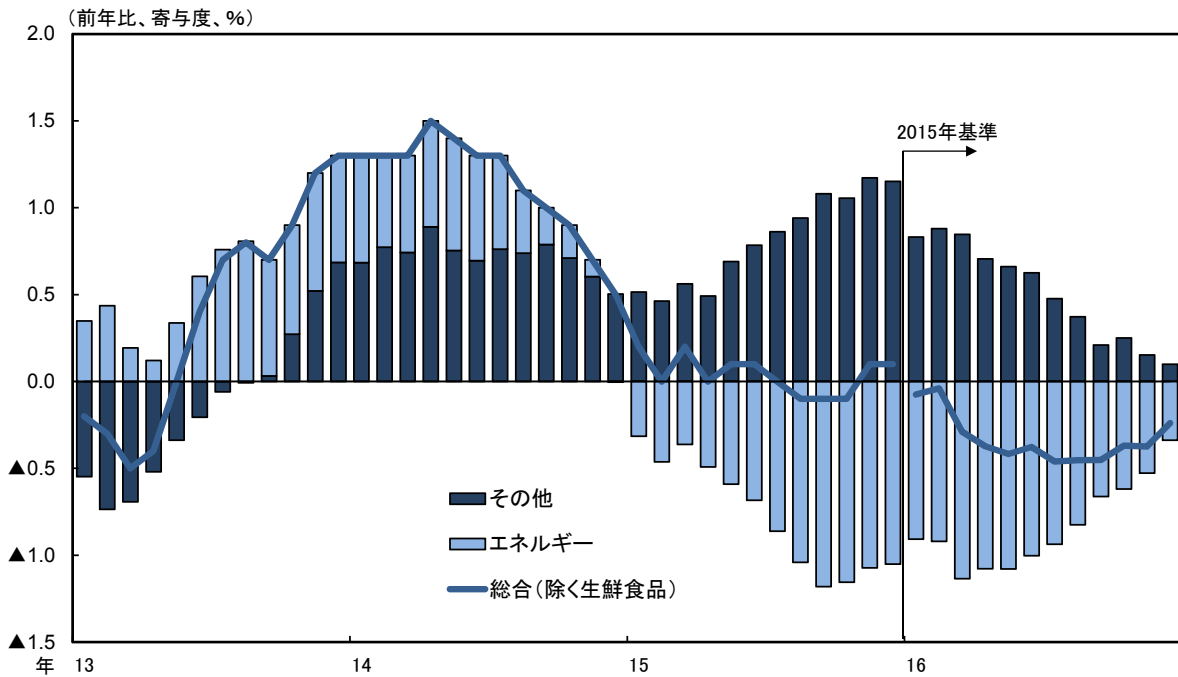


(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省

9

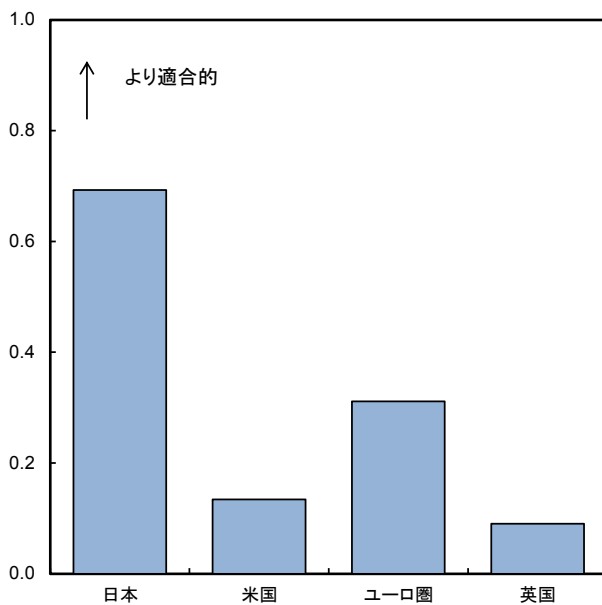
消費者物価（2）



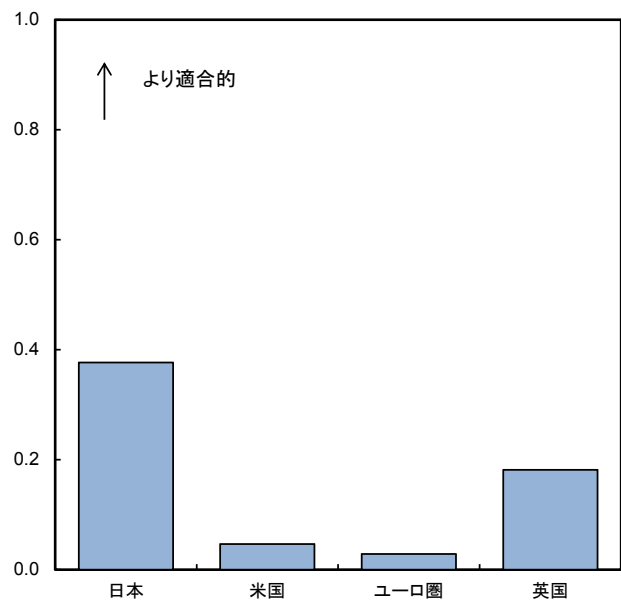
(注)2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
(資料)総務省

予想物価上昇率が実際の物価上昇率 に影響される度合いの各国比較

①短期(1年先)の予想物価上昇率のうち、
実際の物価上昇率で説明される割合



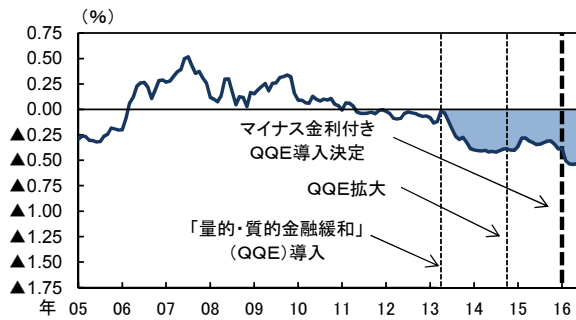
②中長期(6~10年先)の予想物価上昇率のうち、
実際の物価上昇率で説明される割合



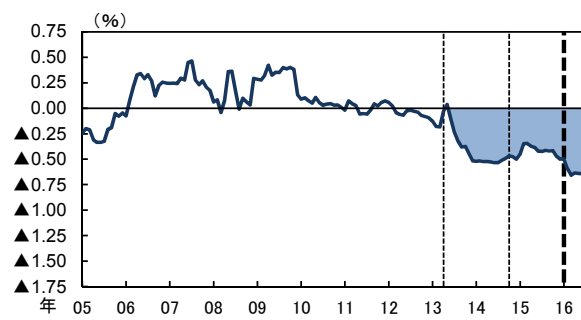
(資料)日本銀行、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、総務省、BLS、Eurostat、ONS

マイナス金利と国債買入れによる金利引き下げ効果

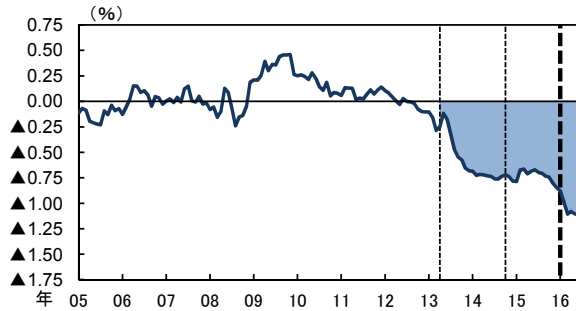
①2年債



②5年債



③10年債



④20年債



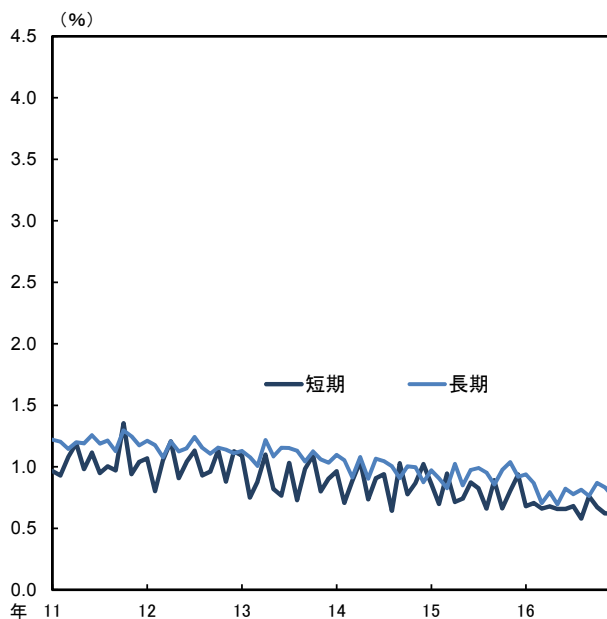
(注)日本国債の利回り(2年、5年、10年、20年)を、「米国債金利(10年物)」、「消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比」、「有効求人倍率(需給ギャップの代理変数)」の3つの説明変数で回帰した際の推計残差。

(資料)日本銀行、総務省、厚生労働省、Bloomberg

12

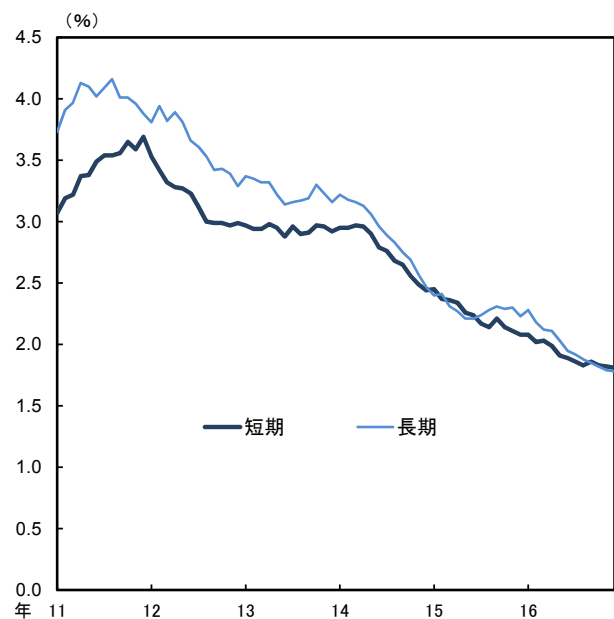
貸出金利

①日本



(注)国内銀行の新規貸出約定平均金利。
(資料)日本銀行

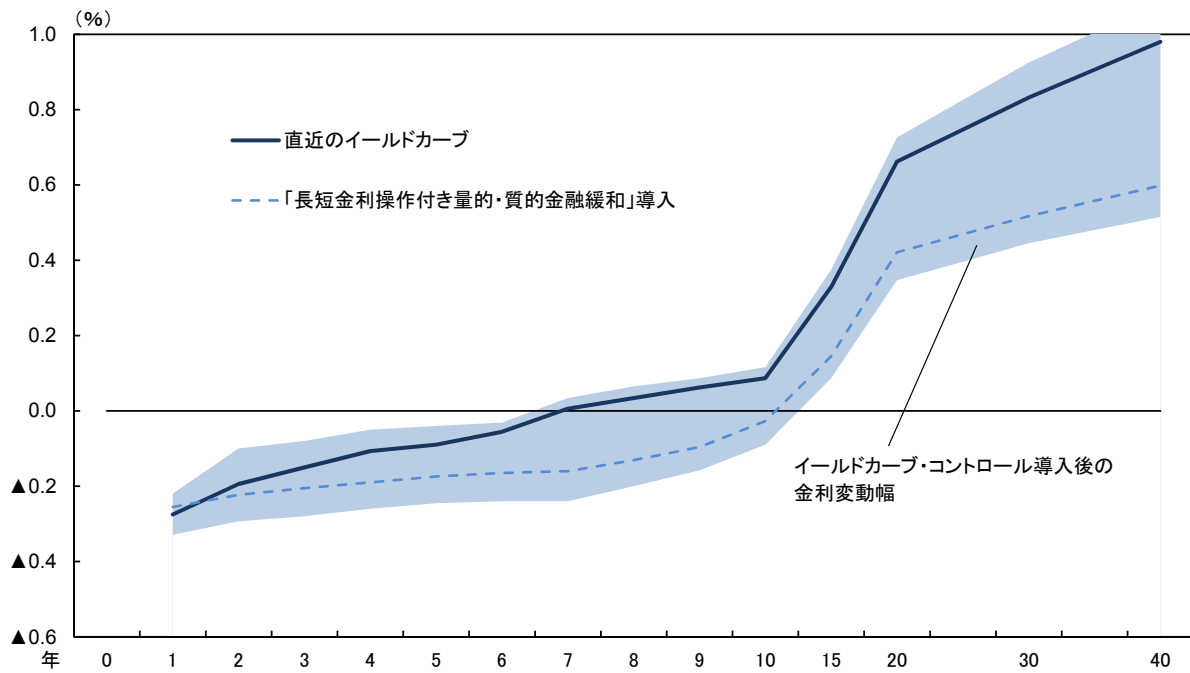
②ユーロ圏



(注)新規実行分。
(資料)ECB

13

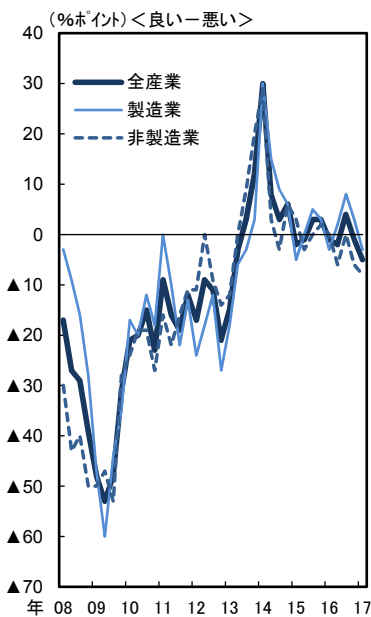
イールドカーブコントロール



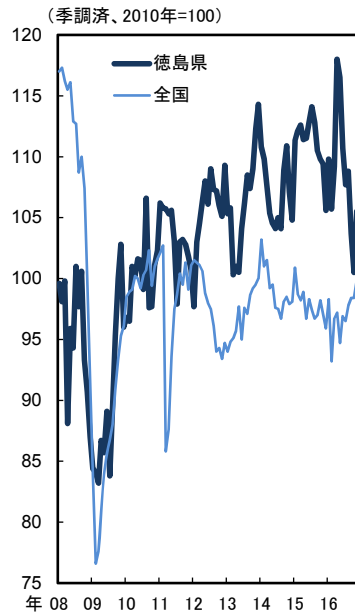
(資料) Bloomberg

徳島県経済

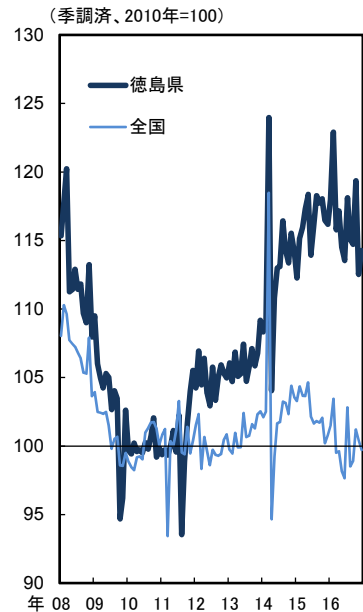
① 業況判断DI (短観)



② 鉱工業生産



③ 百貨店・スーパー販売額



(資料) 日本銀行、経済産業省、四国経済産業局、徳島県